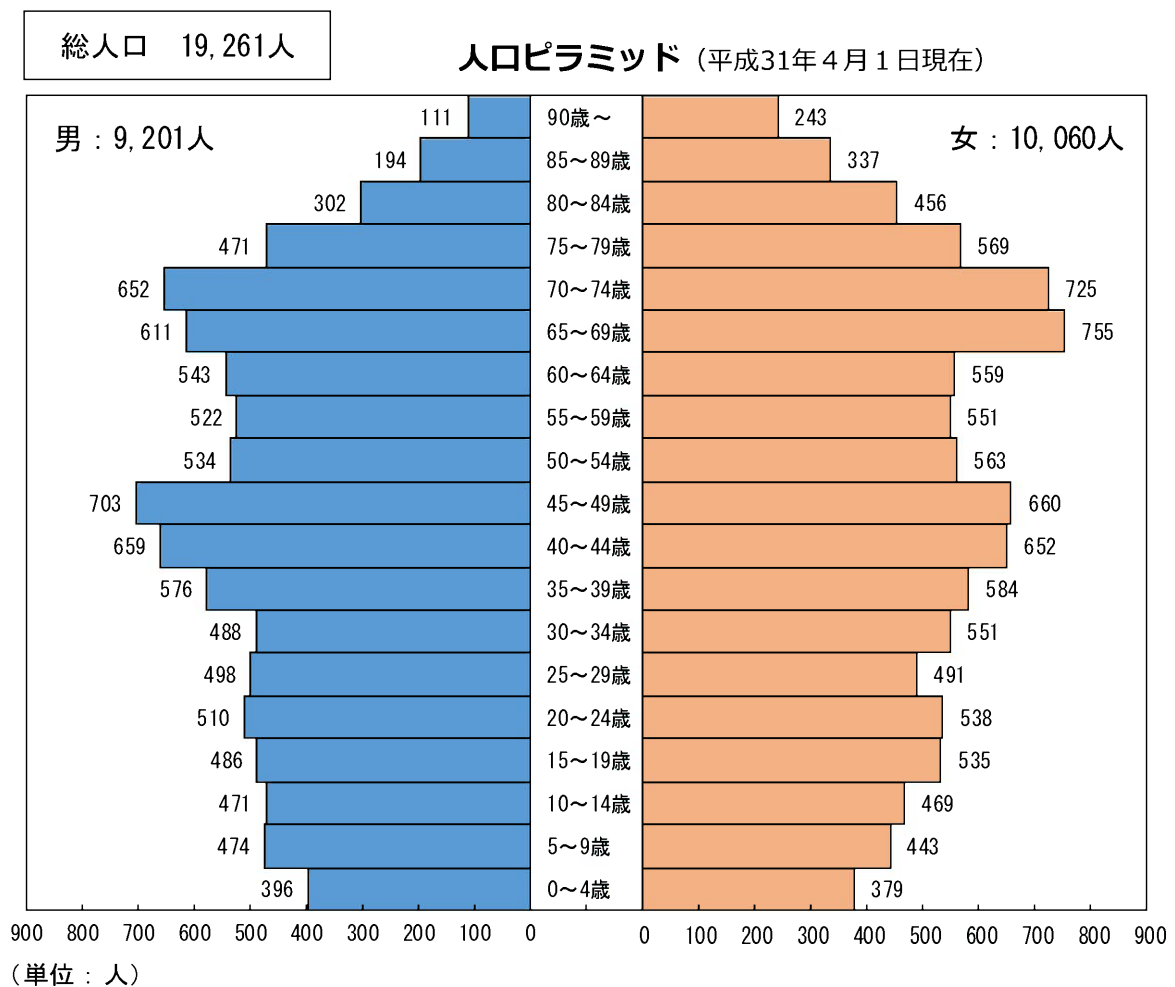


1. 統計からみた現状

(1) 人口・世帯数の推移

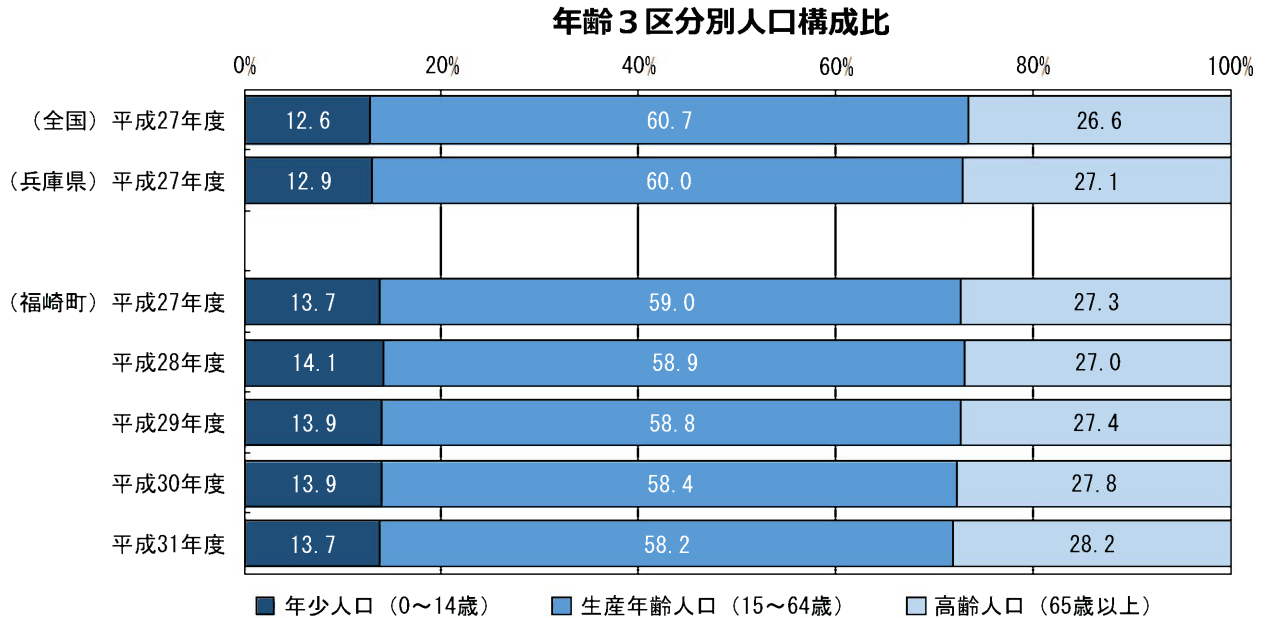
本町の平成31年4月1日現在の総人口は、男性が9,201人、女性が10,060人で総人口19,261人となっています。



資料：住民基本台帳

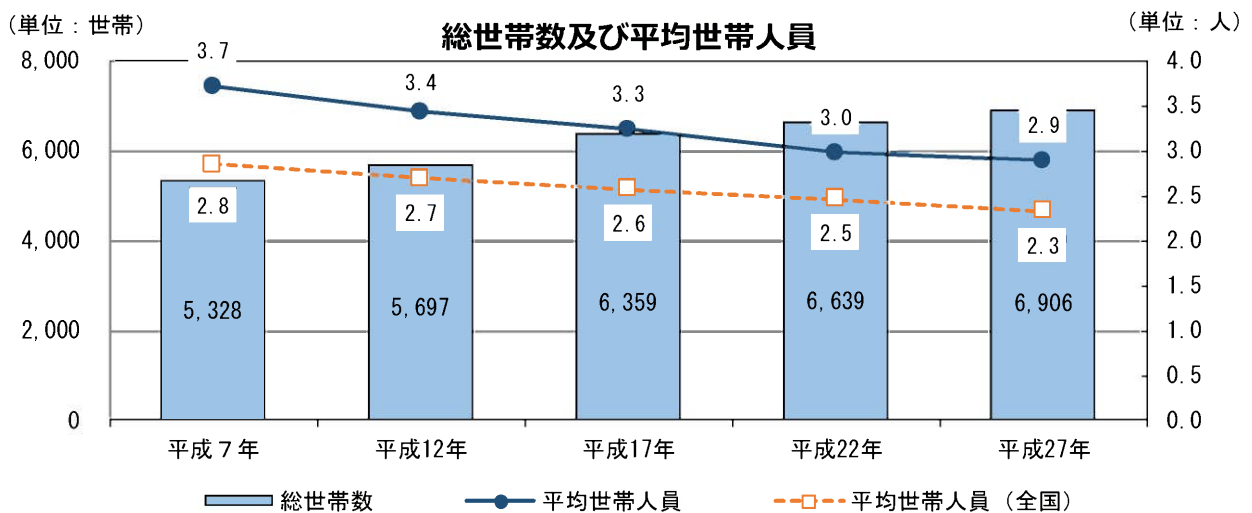
本町の平成 27 年 10 月 1 日現在の 3 区分別人口構成比を全国及び兵庫県と比較すると、ほぼ国・県と同様になっています。

また、平成 27 年度以降の年齢 3 区分別人口構成比の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口比率が減少傾向である一方、高齢人口比率は増加傾向となっており、少子高齢化が進んでいることがわかります。



資料：平成 27 年は国勢調査（10 月 1 日現在）、平成 28 年以降は住民基本台帳（4 月 1 日現在）

総世帯数は増加傾向にある一方、一世帯あたりの平均世帯人員は減少傾向となっており、核家族化が進んでいることがわかります。

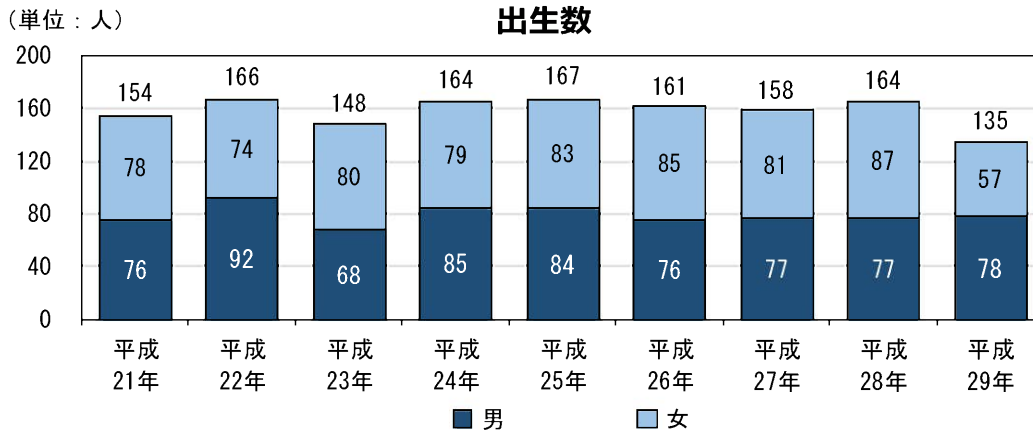


資料：国勢調査

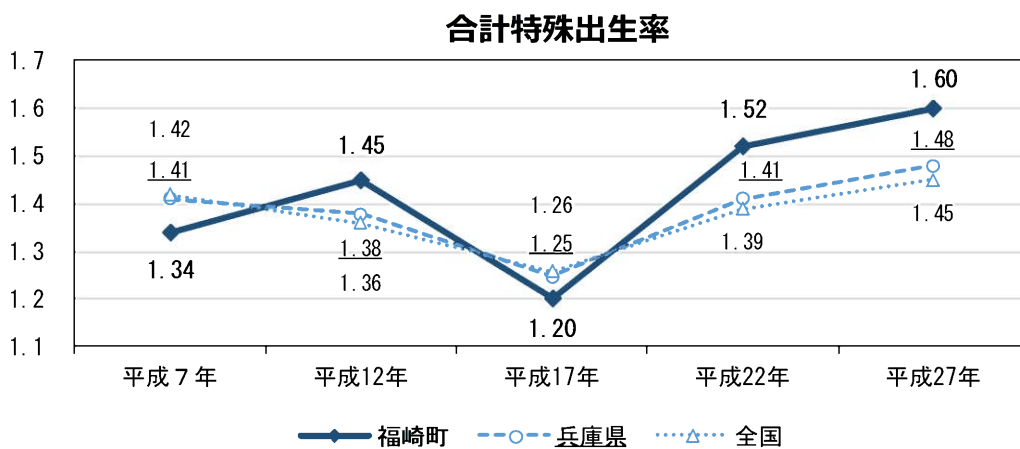
(2) 出生の動向

出生数は増減を繰り返しており、平成 29 年には 135 人（男：78 人、女：57 人）となっています。

また、合計特殊出生率の推移をみると、平成 17 年は全国及び兵庫県より下回っていましたが、平成 22 年以降は全国及び兵庫県を上回っており、平成 27 年には 1.60 となっています。



資料：兵庫県保健統計年報

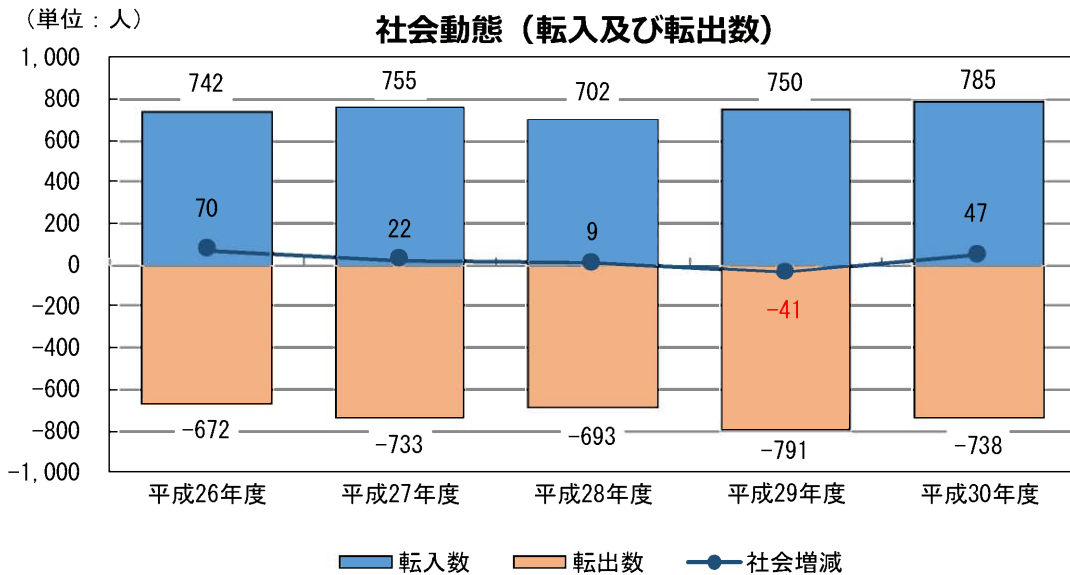
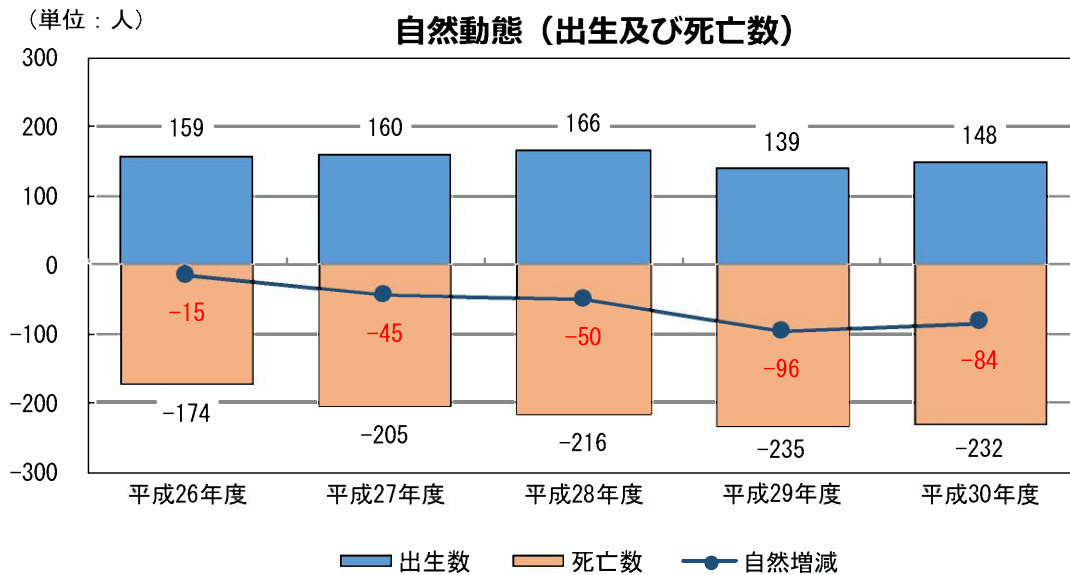


資料：兵庫県保健統計年報

(3) 人口動態の推移

自然動態については、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。

また、社会動態については、平成29年度は転出数が転入数を上回る「社会減」となりましたが、平成30年度には転入数785人が転出数738人を47人上回る「社会増」となっています。

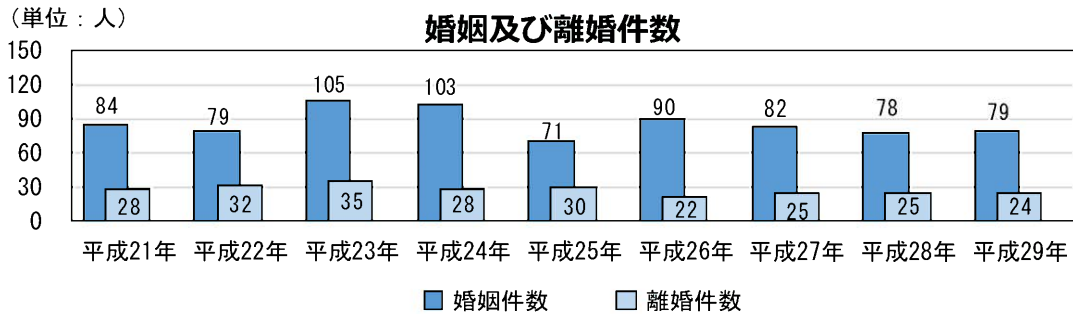


資料：住民基本台帳

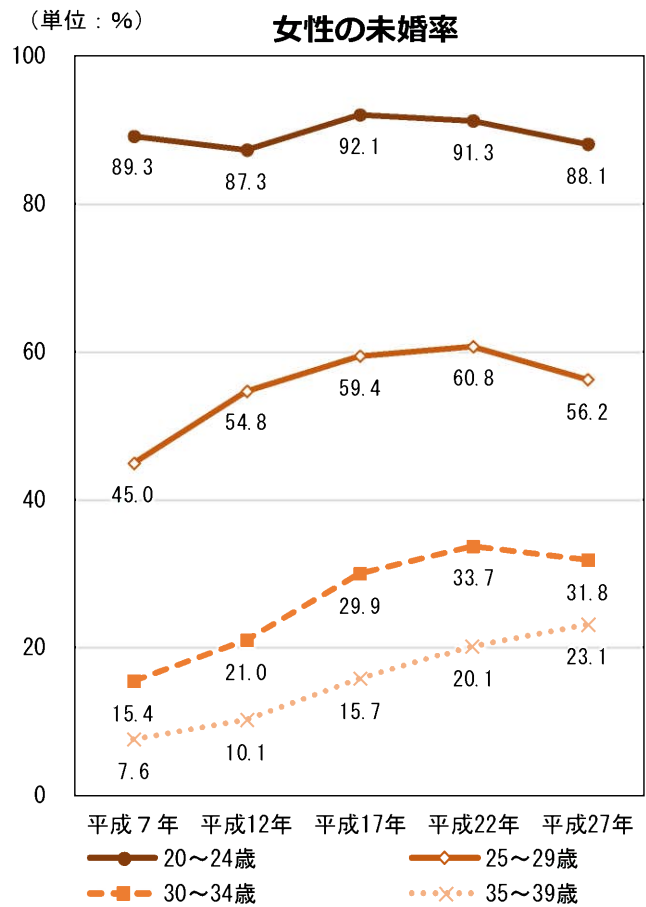
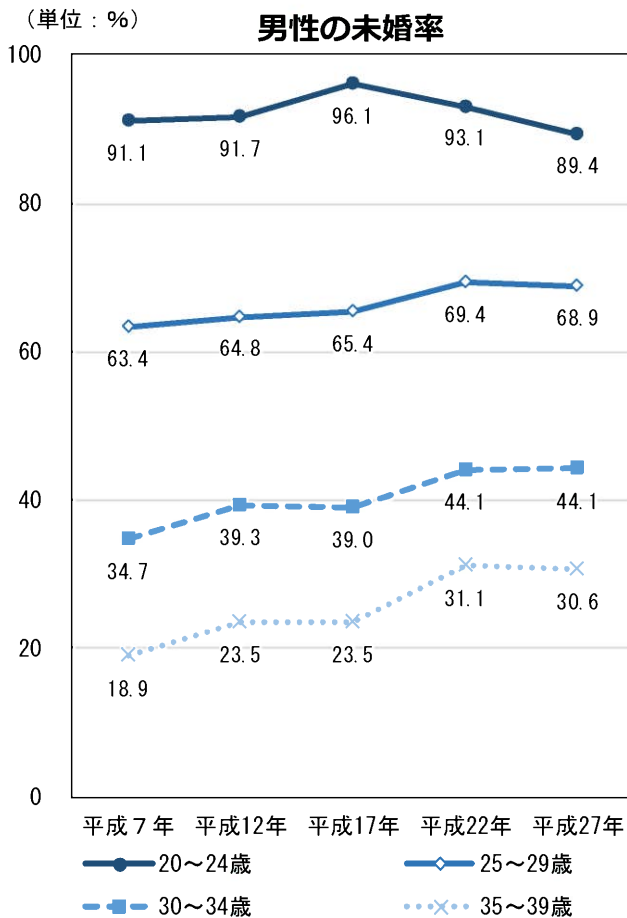
(4) 婚姻の動向

婚姻及び離婚件数は増減を繰り返しており、平成29年には、婚姻件数が79件、離婚件数が24件となっています。

また、未婚率の推移をみると、30～34歳の男性は横ばい、35～39歳の女性は増加となっていますが、それ以外の年齢では減少傾向となっています。



資料：兵庫県保健統計年報

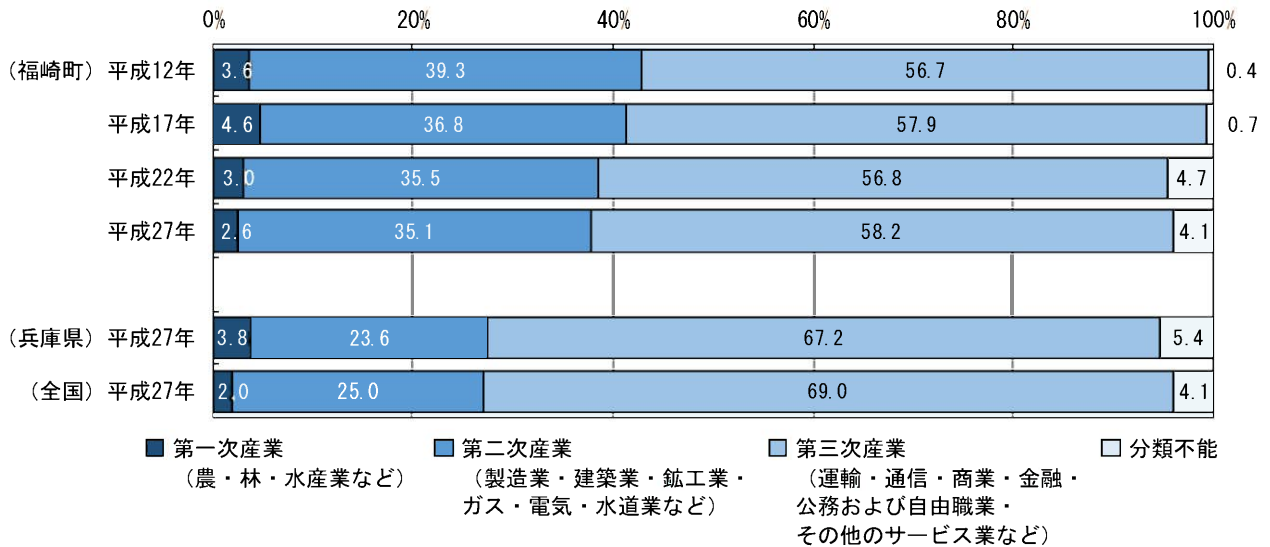


資料：玉勢調査

(5) 産業構造の推移

産業別就業者数について、第一次産業と第三次産業の割合は増減を繰り返していますが、第二次産業の割合は減少傾向となっています。

また、本町の平成 27 年の産業別就業者の割合を全国及び兵庫県と比較すると、第二次産業の割合は全国及び兵庫県を上回っていますが、第三次産業の割合は全国及び兵庫県を下回っています。

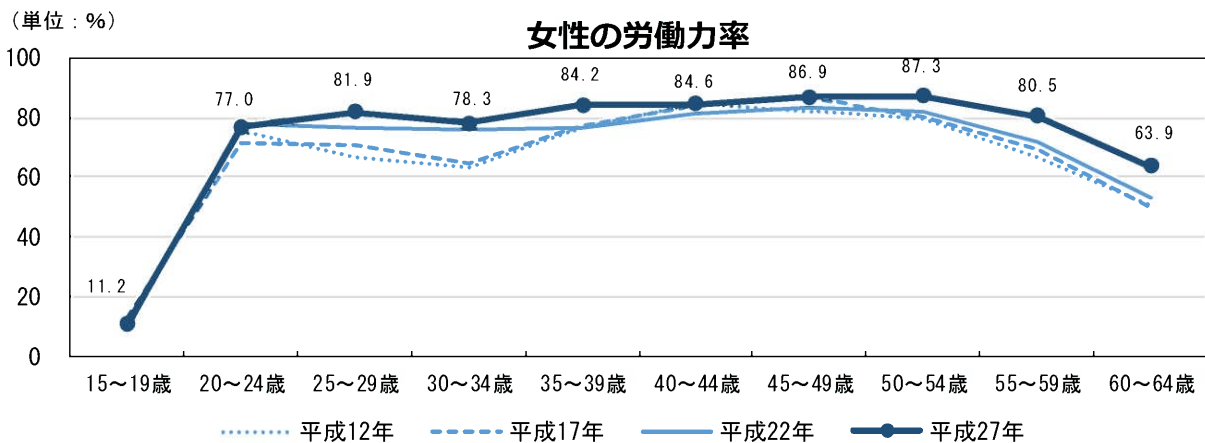


資料：玉勢調査

(6) 女性の労働力率の推移

女性の労働力率について、5歳階級別に平成 12 年と平成 27 年を比較すると、特に 20 歳から 39 歳にかけてのカーブが緩やかになっています。これは、20 歳代後半から 30 歳代の女性の労働市場への進出が進んでいると考えられます。

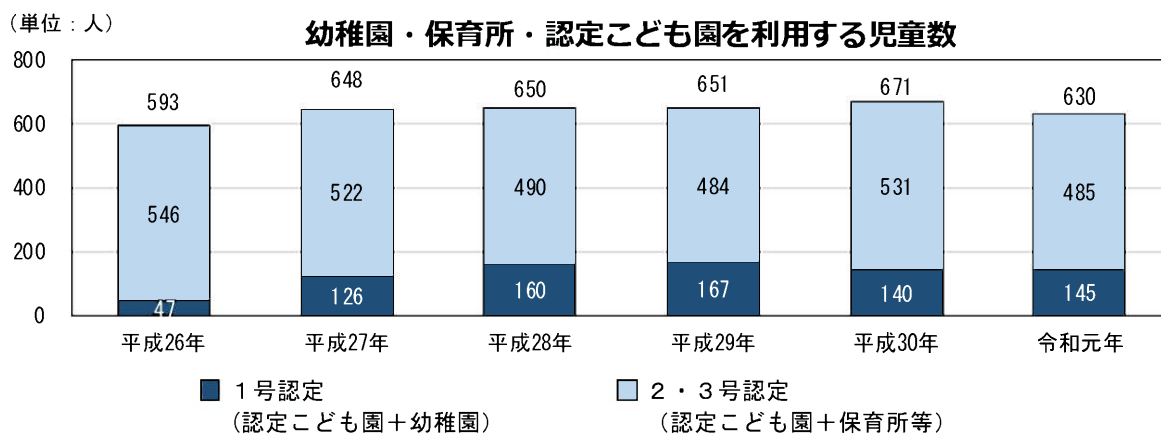
また、祖母である世代（おおむね 50 歳代以上）の就業率も高まっており、以前に比べ、子育ての経験のある親族（祖母等）から育児などのサポートを受けたり、経験や知識を教わったりする機会の減少につながっているということが考えられます。



資料：玉勢調査

(7) 幼稚園・保育所・認定こども園の状況

幼稚園・保育所・認定こども園を利用する児童数は増減を繰り返しており、令和元年5月1日現在で630人（1号認定：145人、2・3号認定：485人）となっています。



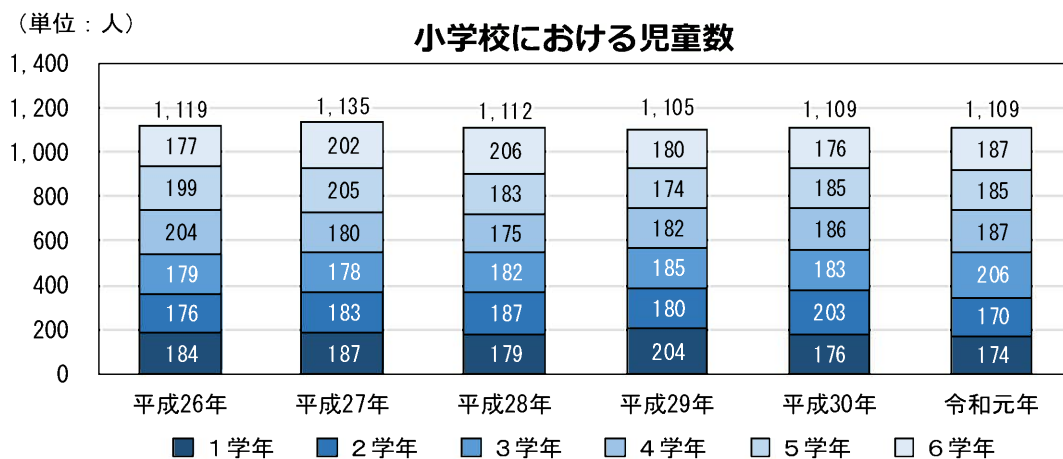
資料：学校教育課（各年5月1日現在）

※町内の保育所・幼稚園はすべて平成27年4月1日に認定こども園へ移行しました。

1号認定	お子さんが満3歳以上で、教育を希望する場合
2号認定	お子さんが満3歳以上で、「保育を必要とする事由」に該当し、保育所等での保育を希望する場合
3号認定	お子さんが満3歳未満で、「保育を必要とする事由」に該当し、保育所等での保育を希望する場合

(8) 小学校の状況

小学校における児童数はほぼ横ばいで推移しており、令和元年5月1日現在で1,109人（1年生：174人、2年生：170人、3年生：206人、4年生：187人、5年生：185人、6年生：187人）となっています。

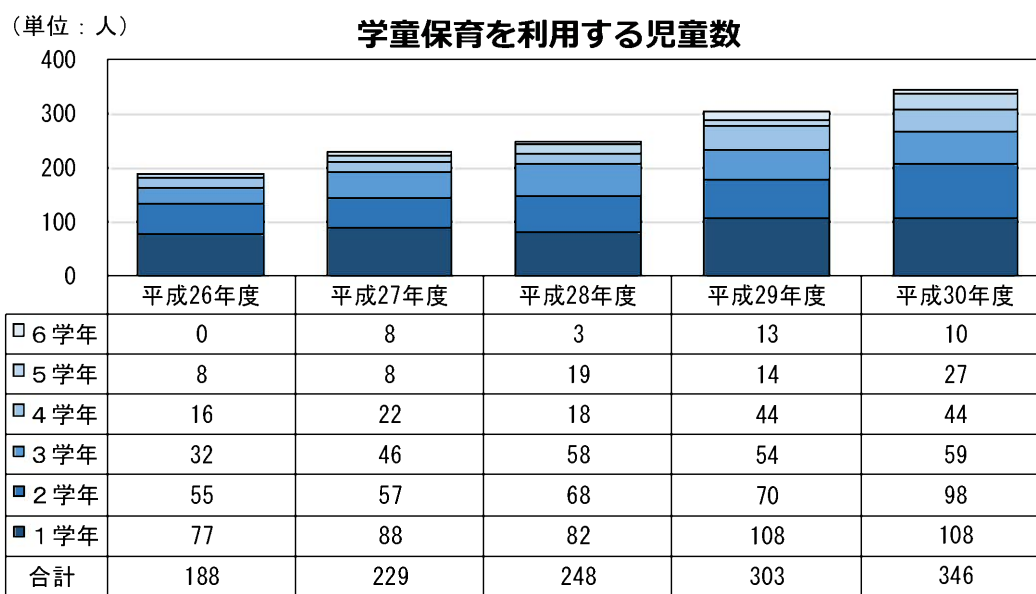


資料：学校教育課（各年5月1日現在）

(9) 学童保育の状況

学童保育を利用する児童数は増加傾向で推移しており、平成30年度には346人（1年生：108人、2年生：98人、3年生：59人、4年生：44人、5年生：27人、6年生：10人）となっています。

また、学童保育を利用する児童数の割合については、学年が低いほど高くなっており、全体平均も増加傾向で推移しています。



資料：学校教育課

学童保育を利用する児童数の割合

(単位：%)

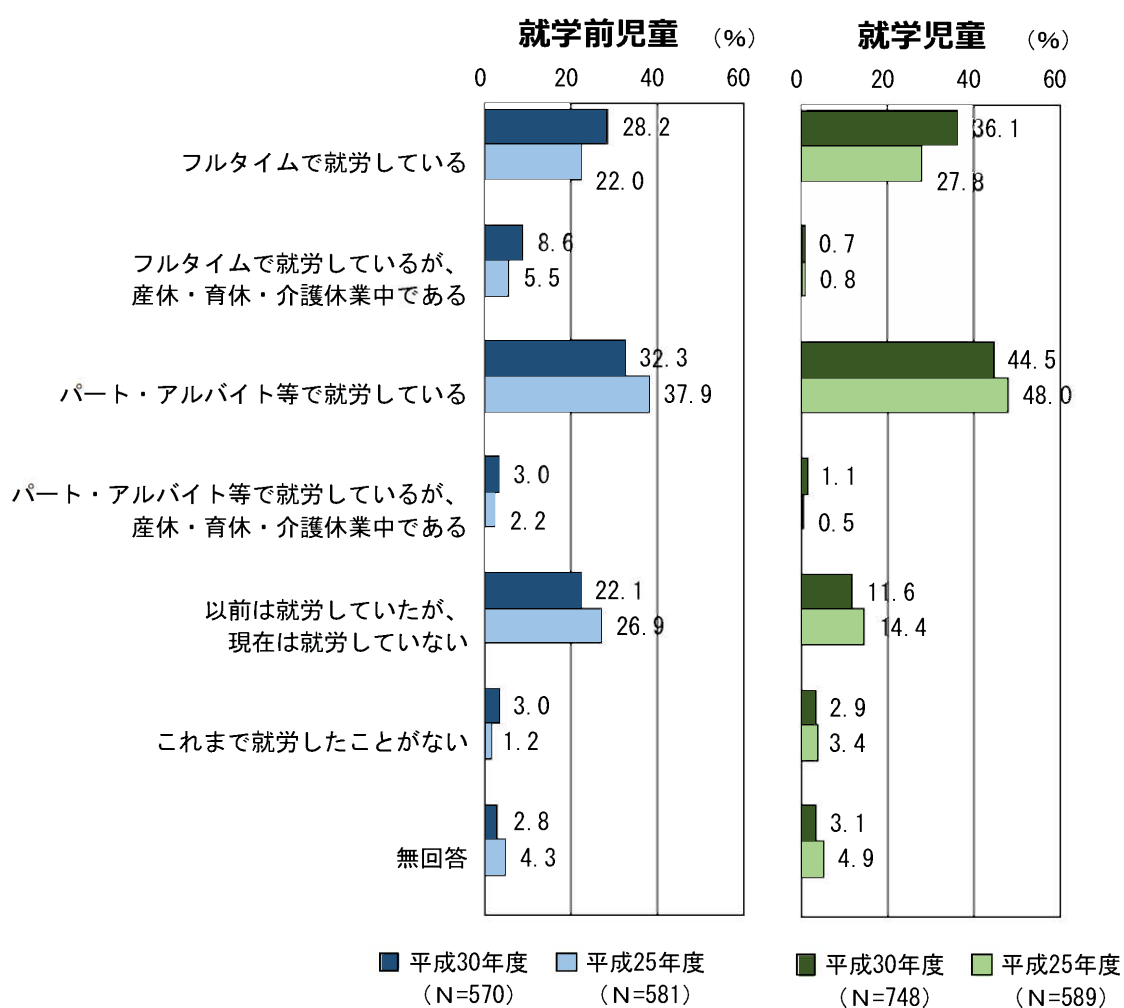
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1 年生	41.8	47.1	45.8	52.9	61.4
2 年生	31.3	31.1	36.4	38.9	48.3
3 年生	17.9	25.8	31.9	29.2	32.2
4 年生	7.8	12.2	10.3	24.2	23.7
5 年生	4.0	3.9	10.4	8.0	14.6
6 年生	0.0	4.0	1.5	7.2	5.7
全体平均	16.8	20.2	22.3	27.4	31.2

2. アンケート調査結果からみた子育て支援ニーズ

(1) 母親の就労状況

母親の就労について、就学前児童及び就学児童ともに「パート・アルバイト等で就労している」が最も多く、未就学児童が32.3%、就学児童が44.5%となっています。

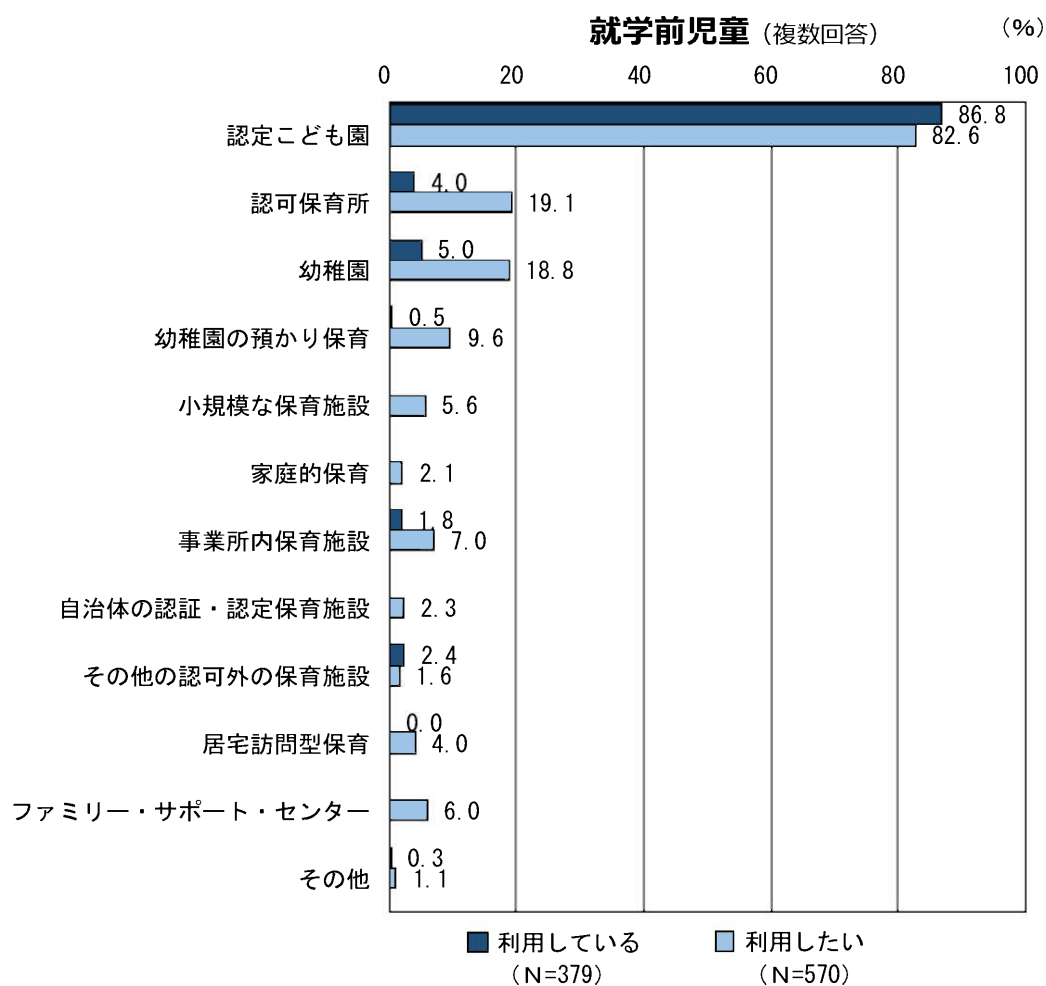
また、平成25年度と比較すると、「パート・アルバイト等で就労している」が減少している一方、「フルタイムで就労している」が増加しており、フルタイムで就労しながら子育てをしている母親が増えていることがわかります。



(2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況・利用希望

幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」を利用している保護者に、平日の利用状況について聞いたところ、「認定こども園」が最も多く86.8%、次いで「幼稚園」が5.0%、「認可保育所」が4.0%となっています。

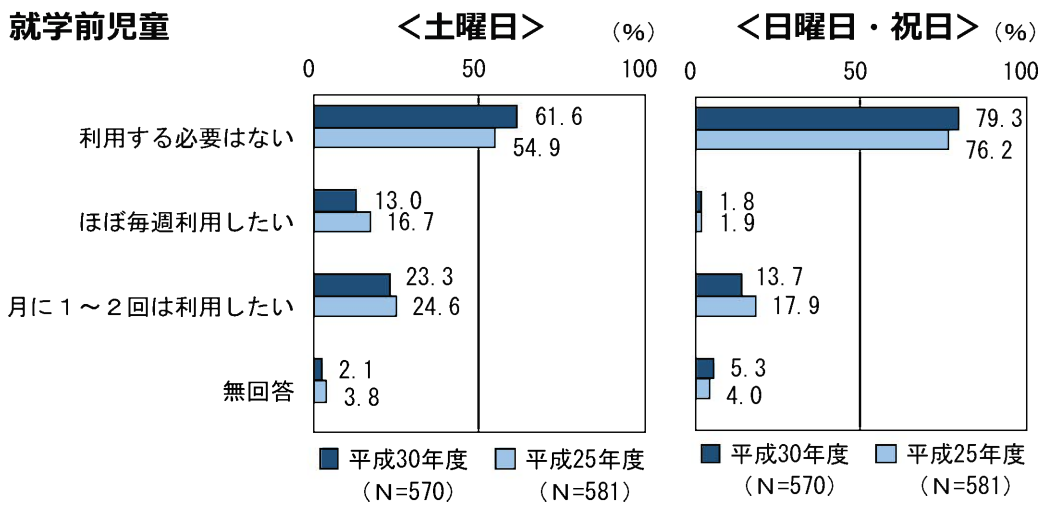
また、現在、利用している、利用していないにかかわらず、平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業について聞いたところ、「認定こども園」が最も多く82.6%、次いで「認可保育所」が19.1%、「幼稚園」が18.8%となっています。



(3) 土曜日、日曜日・祝日の「定期的」な教育・保育事業の利用希望

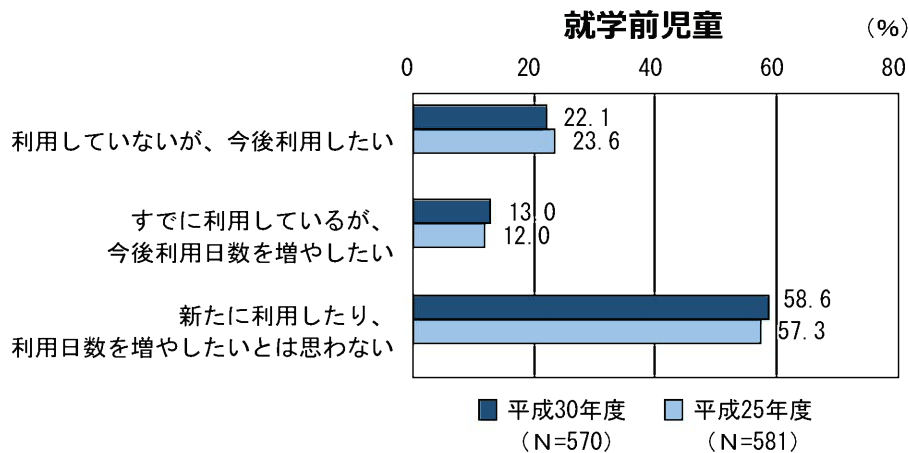
就学前児童のいる保護者に、土曜日の「定期的」な教育・保育事業の利用希望について聞いたところ、「利用する必要はない」が最も多く61.6%、次いで「月に1～2回は利用したい」が23.3%、「ほぼ毎週利用したい」が13.0%となっており、平成25年度と比較すると、「利用する必要はない」が6.7ポイント増加しています。

また、日曜日・祝日の「定期的」な教育・保育事業の利用希望は、「利用する必要はない」が最も多く79.3%、次いで「月に1～2回は利用したい」が13.7%、「ほぼ毎週利用したい」が1.8%となっており、平成25年度と比較すると、「利用する必要はない」が3.1ポイント増加しています。



(4) 地域子育て支援拠点事業の利用希望

就学前児童のいる保護者に、地域子育て支援拠点事業の利用希望について聞いたところ、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」が最も多く58.6%、次いで「利用していないが、今後利用したい」が22.1%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が13.0%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が13.0%となっています。

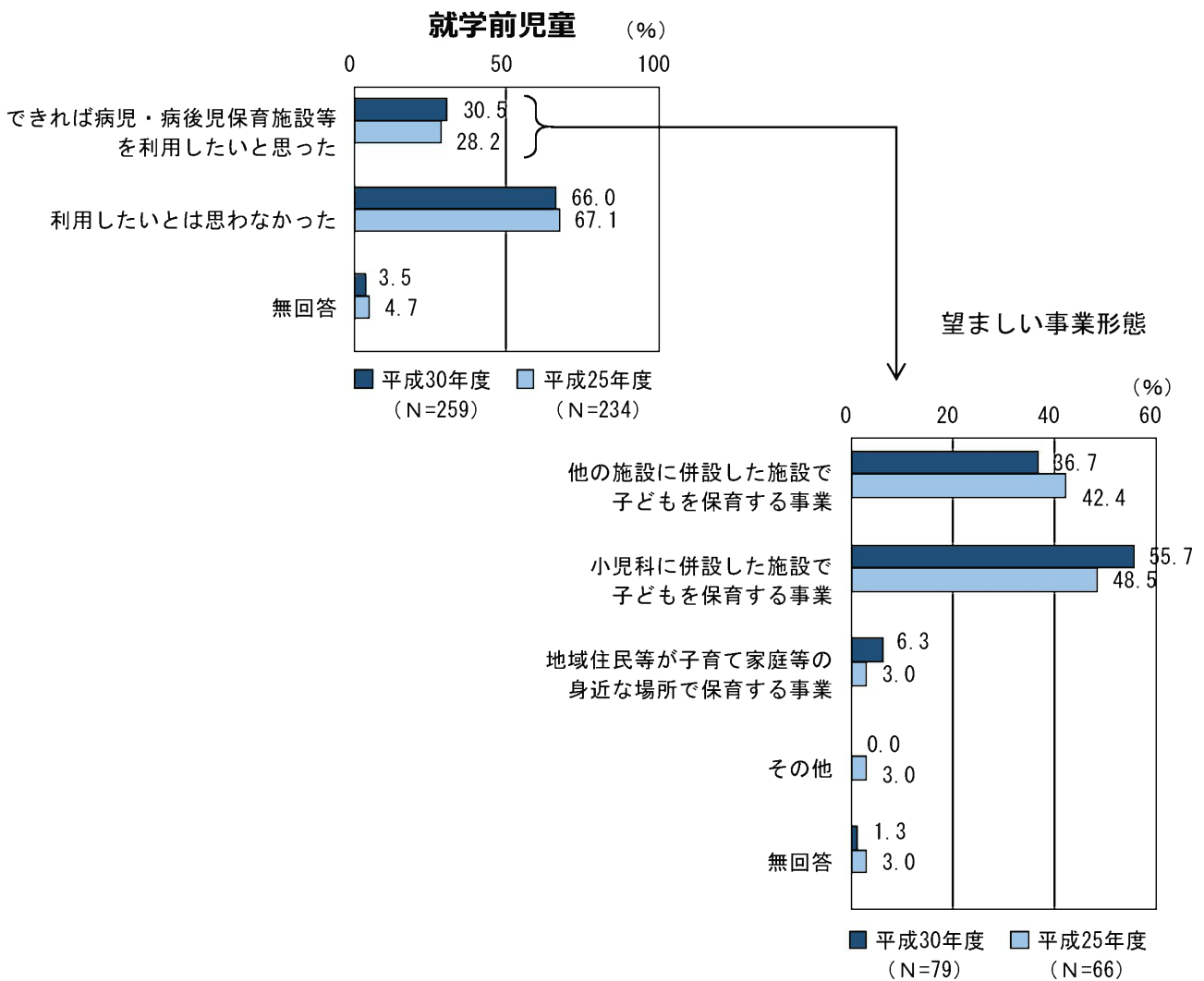


※地域子育て支援拠点事業とは、親子が集まって過ごしたり、相談したり、情報提供を受けたりする場で、「子育て支援センター」や「子育て学習センター」と呼ばれています。

(5) 子どもが病気の際の対応

平日の定期的な教育・保育事業を利用している保護者で、子どもが病気やケガで普段利用している教育・保育事業が利用できず、父親または母親が仕事を休んだことがある方に、病児・病後児のための保育施設等の利用希望について聞いたところ、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った」が30.5%、「利用したいとは思わなかった」が66.0%となっており、平成25年度と比較すると、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った」が2.3ポイント増加しています。

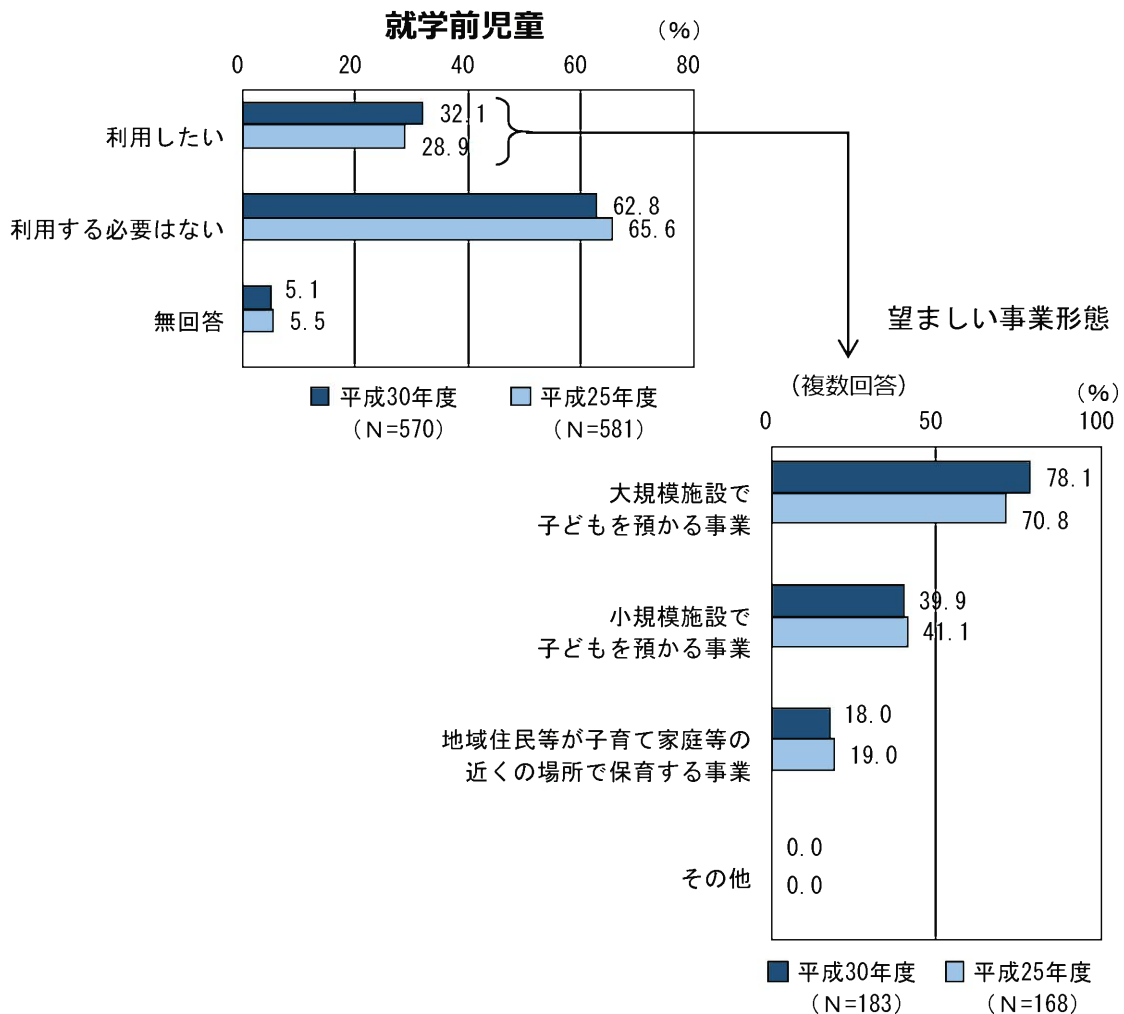
また、できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った方に、望ましいと思う事業形態について聞いたところ、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が最も多く55.7%、次いで「他の施設に併設した施設で子どもを保育する事業」が36.7%、「地域住民等が子育て家庭等の身近な場所で保育する事業」が6.3%となっており、平成25年度と比較すると、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が7.2ポイント増加しています。



(6) 不定期の教育・保育事業の利用希望

就学前児童のいる保護者に、私用、親の通院、不定期の就労等を目的とする不定期の教育・保育事業（一時預かり、認定こども園・幼稚園の預かり保育、ベビーシッターなど）の利用希望について聞いたところ、「利用したい」が32.1%、「利用する必要はない」が62.8%となっており、平成25年度と比較すると、「利用したい」が3.2ポイント増加しています。

また、不定期の教育・保育事業を利用したい方に、望ましいと思う事業形態について聞いたところ、「大規模施設で子どもを預かる事業」が最も多く78.1%、次いで「小規模施設で子どもを預かる事業」が39.9%、「地域住民等が子育て家庭等の近くの場所で保育する事業」が18.0%となっています。

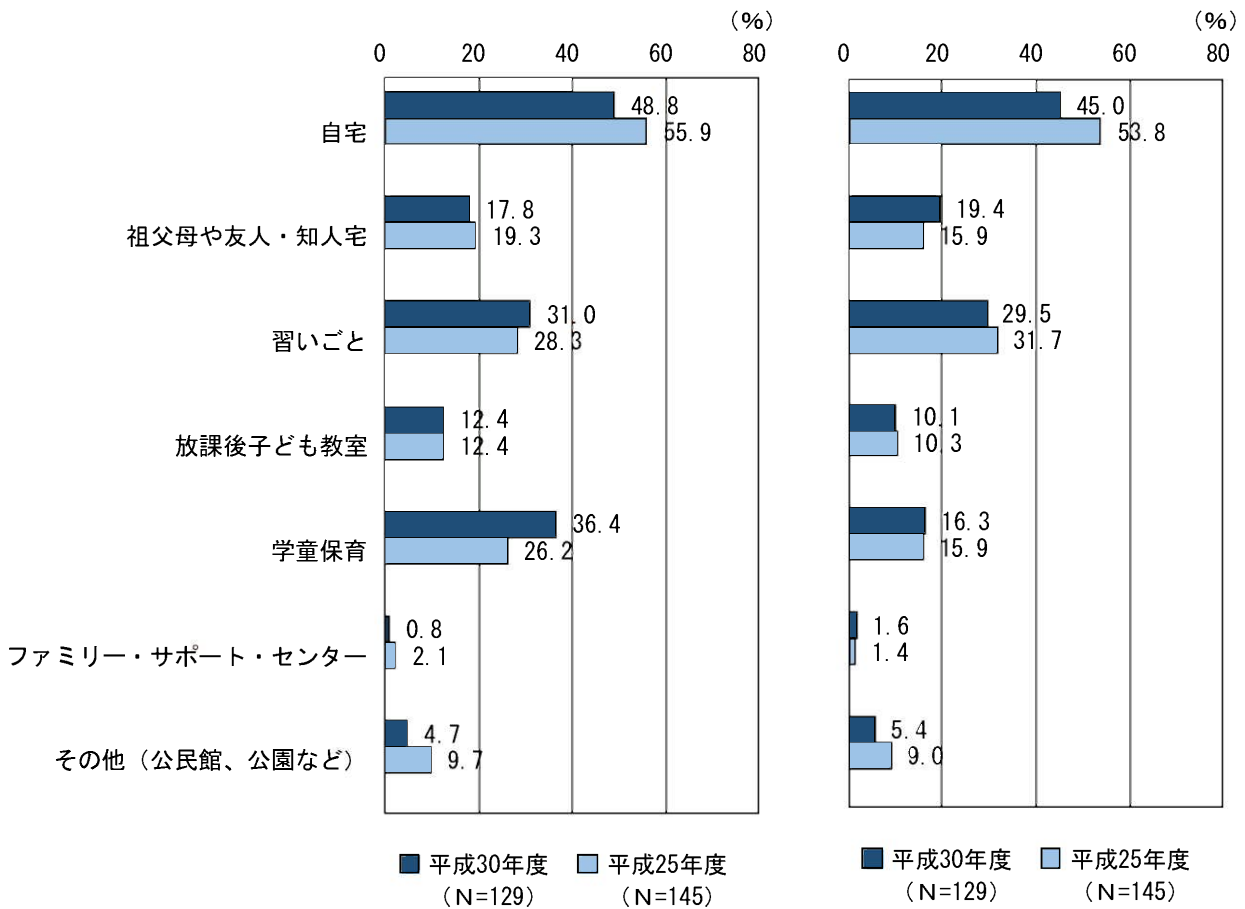


(7) 小学校就学後の放課後の過ごし方

5歳以上の就学前児童のいる保護者に、放課後（平日の小学校終了後）の時間に過ごさせたいと思う場所について聞いたところ、小学校低学年（1～3年生）では、「自宅」が最も多く48.8%、次いで「学童保育」が36.4%、「習いごと」が31.0%となっており、小学校高学年（4～6年生）では、「自宅」が45.0%、次いで「習いごと」が29.5%、「祖父母や友人・知人宅」が19.4%となっています。

また、平成25年度と比較すると、「学童保育」が、小学校低学年（1～3年生）で10.2ポイントの増加、小学校高学年（4～6年生）で0.4ポイントの増加となっています。

就学前児童（複数回答） <小学校低学年（1～3年生）> <小学校高学年（4～6年生）>



(8) 福崎町の子育て環境

福崎町で今後も子育てをしたいと思うかについて聞いたところ、就学前児童及び就学児童ともに「子育てをしたいと思う」が最も多く、就学前児童が83.7%、就学児童が85.7%となっています。

また、福崎町で今後も子育てをしたいと思う方に、その理由について聞いたところ、就学前児童及び就学児童ともに「住環境が良い」が最も多く、就学前児童が63.3%、就学児童が59.9%となっています。

